

## 2. 成果重視の施策展開

政策評価を予算の効率化等に適切に反映させるとともに、社会資本の戦略的維持管理、公共事業の総合的なコスト構造改善、ハードとソフトの連携、PFI手法の活用により、成果目標の達成に向けて効率的な施策展開を図る。

### 《政策評価の的確な実施と予算への反映》

- 所管行政全般にわたって設定した、13の政策目標、46の施策目標、216の業績指標に基づき、政策評価を的確に実施し、平成21年度予算に適切に反映した。政策チェックアップ及び政策レビューで導出された課題等を踏まえ、必要性、効率性、有効性の観点等から、平成21年度予算に係る新規施策について63件の事前評価を実施した。

### 《社会資本ストックの戦略的な維持管理による安全・安心の確保とライフサイクルコストの縮減》

- 高度経済成長期に集中投資した社会資本の老朽化が進行し、今後必要な維持管理費、更新費が急増するため、従来の事後的管理から予防保全的管理への転換を推進し、災害や事故等から国民の生命と財産を守り安全・安心を確保するとともに、施設の長寿命化を図ることによりライフサイクルコストを縮減する。

<具体的取組>

- ◇河川管理施設の長寿命化計画の策定に必要な補助制度を創設するとともに、更新費用の縮減に向けて事業の一元的な管理を実施する。
- ◇道路橋・港湾施設について、過年度までに実施してきた長寿命化計画の策定に対する補助を拡充することで地方公共団体等を支援するとともに、「早期発見・早期補修」を行う予防保全を推進する。

### 《公共事業の総合的なコスト構造改善》

- 従来の総合コスト縮減に加え、工事に伴うCO<sub>2</sub>排出の抑制による地球温暖化対策の推進や公共施設の長寿命化に関する計画策定の推進、ICT(※1)等民間技術の積極的活用等を通じ、平成20年度からの5年間で、平成19年度と比較して、15%の総合コスト改善率(※2)の達成を目指す。

※1 ICT：(Information and Communication Technologyの略) 情報通信技術

※2 総合コスト改善率：VFM(Value for Moneyの略)最大化を重視し、従来の総合コスト縮減に加え、社会的コスト構造の改善、ライフサイクルコスト構造の改善等の評価し設定。

## 《ハードとソフトの連携》

○国土交通省の幅広い行政分野や多様な政策手段を活かし、ハード・ソフト施策を一体的に実施することにより、成果目標の効果的な達成を実現する。

### (連携事例)

#### ・流域対策と河川整備が一体となった総合的な治水対策の推進

〈ハード〉 地方公共団体等による流域対策を前提とした河道改修や排水ポンプの整備等

〈ソフト〉 災害危険区域の指定等の土地利用規制・誘導策を強力に推進

#### ・離島の生活航路の確保と活性化

〈ハード〉 就航率の向上、台風時等における船舶の避難及び港内の静穏度の確保等に資する港湾施設の整備

〈ソフト〉 離島航路の老朽船の代替・改良の推進、運航の利便性向上・効率化等離島航路の活性化・再生の総合的な取組への支援

#### ・コミュニティ・レール化の推進

〈ハード〉 沿線利用者が徒歩でアクセスしやすくするための駅の新設や再配置、運行本数の大幅な増発を可能とするための行違設備の設置等、総合連携計画に基づく利便性向上や利用促進のための施設の整備を支援

〈ソフト〉 LRV（低床式車両）の導入、イベント列車の運行、増便等の実証運行、ICカードシステムの導入、バスとの乗継ぎ円滑化等、総合連携計画に基づく地域のニーズに応じたサービス改善の取組を支援

#### ・人と環境にやさしい自転車利用環境整備の推進

〈ハード〉 歩行者や自動車から分離された自転車走行空間の整備、自転車道ネットワークの整備、自転車駐輪場の機動的な整備

〈ソフト〉 地域の幅広い関係者や関係府省と連携しつつ、ネットワーク整備や自転車利用に係る課題抽出と対応方策の検討、これらを反映した計画策定等への支援

## 《PFI手法の活用》

○民間の資金・能力を活用し、効率的かつ効果的に社会資本を整備・管理する観点から、佐原広域交流拠点(河川関連施設)や東京国際空港国際線地区等において、PFI手法による整備等を行うとともに、補助制度等を活用した地方公共団体におけるPFIの導入を積極的に推進する。